

# 令和5年度 郡山市人事行政運営等の状況

人事行政を運営する上で、公平性と透明性を保つため、「郡山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、本市職員の任免や給与に関する概要をお知らせします。詳しくは、市ウェブサイトをご覧ください。

問 人事課 ☎924-2041 

## 1 職員の任免および職員数に関する状況

### (1) 採用・退職者の状況

#### ① 採用試験の結果

試験種別 職種	一次試験		二次試験		三次試験		倍率	採用者
	申込者	受験者 合格者	受験者 合格者	受験者 合格者	受験者 合格者			
一般行政A	326	309 80	68	32	29	19	16.3	13
一般行政B	88	82 18	18	8	8	3	27.3	3
一般行政C	52	45 20	19	15	15	8	5.6	6
一般行政(UJターン)	23	23 12	11	6	5	4	5.8	3
一般行政(デジタル)	6	5 5	5	3	2	2	2.5	1
一般行政(経験者採用)	3	3 3	3	3	2	2	1.5	2
一般事務(高卒程度)	10	10 4	4	2	1	0	—	—
一般事務(障がい)	22	19 10	9	1	—	1	19.0	1
土木	21	18 14	14	10	9	7	2.6	4
土木(経験者採用)	2	2 2	2	2	2	1	2.0	1
農芸化学	1	1 0	—	—	—	—	—	—
電気・電子	4	4 3	3	3	3	2	2.0	1
獣医師	2	1 1	0	0	—	—	—	—
保健師	24	23 10	9	7	6	5	4.6	4
福祉	17	17 5	5	3	3	3	5.7	1
保育士	26	23 12	12	9	9	7	3.3	7
学芸員(民俗)	4	4 2	2	2	2	1	4.0	1
計	631	589 201	184	106	97	65	9.1	48

(注) 令和4年度に実施した採用試験の結果に基づく集計

#### ② 事由別退職者数

定年	勲奨	普通	死亡	懲戒	合計
44	13	10	0	0	67

(注) 令和4年度の集計(退職した職員数は、派遣職員、指導主事、会計年度任用職員を除く)

### (2) 職員数の推移(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		増減数
		R5	R4	
一般行政部門	議会	16	17	▲1
	総務	467	463	4
	税務	110	110	
	民生	446	445	1
	衛生	226	235	▲9
	労働	4	5	▲1
	農林水産	94	90	4
	商工	25	25	
	土木	221	223	▲2
	小計	1,609	1,613	▲4
特別行政部門	教育	181	180	1
	小計	181	180	1
普通会計計		1,790	1,793	▲3
公営企業等 会計部門	水道	83	100	▲17
	下水道	70	53	17
	その他	107	105	2
	公営企業等 会計部門計	260	258	2
総合計		2,050	2,051	▲1

(注1) 地方公共団体定員管理調査における職員数を計上

(注2) その他は国保、介護などを含む。

### (3) フルタイム会計年度任用職員数(各年4月1日現在)

区分	R5	R4	対前年度増減数
市長部局	117	121	▲4

(注) フルタイム会計年度任用職員…一会計年度内で置かれる非常勤の職で、一週間当たりの勤務時間が常勤職員の勤務時間と同一の職員

## 2 職員の給与の状況

### (1) 令和4年度の人件費の状況

#### ① 普通会計決算(郡山市)

住民基本台帳人口 (令和4年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
316,383人	148,796,156千円	6,062,721千円	18,841,617千円	12.7%

#### ② 公営企業決算(上下水道事業)

総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率B/A
15,606,051千円	1,615,070千円	992,043千円	6.4%

(注) 普通会計…各地方公共団体の多様な会計範囲を比較・掌握するため、総務省が定めた統一基準により用いる統計上の会計区分  
公営企業会計…水道事業会計、工業用水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計および農業集落排水事業会計  
人件費は、会計年度任用職員(パートタイム会計年度任用職員を含む)を含む。

### (2) 職員の平均年齢、平均給与月額等の状況

(令和5年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	44.2歳	339,321円	370,104円
技能労務職	56.4歳	335,297円	342,138円
企業職(上下水道事業)	46.8歳	354,254円	385,924円

(注1) 「平均給料月額」とは、諸手当を含まない基本給の平均額です。

「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当などを合計した額の平均額です。

(注2) 会計年度任用職員を除く。

### (3) 職員手当の状況

#### ① 期末・勤勉手当、退職手当(令和5年4月1日現在)

期末・ 勤勉手当	支給率	期末	勤勉	計
	6月期	1.2月分	0.975月分	2.175月分
	12月期	1.2月分	0.975月分	2.175月分
	計	2.4月分	1.95月分	4.35月分
	職制上の段階職務の 等級による加算措置	有		
退職手当	支給率	自己都合	勲奨・定年	
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	
	最高限度	47.709月分	47.709月分	

#### ② 時間外勤務手当(令和4年度決算)

支給実績	628,005千円
職員1人当たり平均支給年額	385千円

(注1) 決算額は、公営企業会計を除く全ての会計の合計額です。

(注2) 支給実績は、会計年度任用職員を含む。

### (4) 特別職の報酬などの状況(令和5年4月1日現在)

区分	給料・報酬の月額	期末手当	
給料	市長	6月期	1.625月分
	副市長	12月期	1.625月分
		計	3.25月分
報酬	議長	6月期	1.625月分
	副議長	12月期	1.625月分
	議員	計	3.25月分
退職 手当	市長 副市長	給料月額×在職月数×42.4/100 給料月額×在職月数×30.5/100	